

平成27年 第3回定例会の概要

平成27年第3回定例会は、8月28日～9月29日の33日間開催され、一般会計の補正予算案及び平成26年度各会計の決算認定議案等が審議されました。主要内容について紹介します。

平成27年度一般会計補正予算(第2号)

○ 現年公共土木施設災害復旧費 **6,453万4千円**

梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設について、その機能の回復を図り、市民の安全と利便を確保する。

○ 現年農地等災害復旧事業 **5,171万1千円**

梅雨前線豪雨により被災した農地や農業用施設等について、農林水産業の維持・振興を図るため、農地等の速やかな復旧を行う。

○ 繰上償還元金【新規】 **5億5,480万4千円**

平成26年度の決算に伴い、剰余金で地方債（市債）元金の繰上償還を実施。

○ キラリと光る雲仙産地支援事業 **1,700万円**

平成26年度に策定した「雲仙市農林水産業振興計画」に掲げた振興目標の達成に向け、特に農家の推進意欲が高い、経営コスト削減対策や農地利活用対策の推進を図る。

○ 工場等設置奨励金支給事業 (株)ミカド観光センター) **4,198万3千円**

雲仙市内に工場等を新設又は増設することを奨励し、産業振興と雇用の増大を図ることを目的に奨励金交付等の奨励措置を行う。

(単位：千円)

奨励金名	合 計
施設設備奨励金	15,812
立地奨励金	2,221
雇用奨励金	3,950
地場産品加工奨励金	20,000
合 計	41,983

平成26年度雲仙市決算の概要

平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は歳入総額403億9,536万2千円、歳出総額390億9,632万9千円となり、前年度の決算額に対し、歳入では1.2%の増、歳出では1.5%の増となった。

歳入総額から、歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源をさらに差し引いた実質収支額は12億1,254万円で、前年度に対し、6.9%の減となった。

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額
一 般 会 計		30,101,462	28,975,769	1,125,693	86,493	1,039,200
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,624,783	7,497,980	126,803	0	126,803
	後期高齢者医療特別会計	480,495	479,992	503	0	503
	簡易水道事業特別会計	919,740	892,794	26,946	0	26,946
	下水道事業特別会計	1,084,116	1,068,768	15,348	0	15,348
	国民宿舎事業特別会計	172,888	169,197	3,691	0	3,691
	温泉浴場事業特別会計	11,878	11,829	49	0	49
	小 計	10,293,900	10,120,560	173,340	0	173,340
平成26年度総額		40,395,362	39,096,329	1,299,033	86,493	1,212,540
平成25年度総額		39,910,416	38,525,810	1,384,606	82,798	1,301,808
増 減 率 (%)		1.2	1.5	△6.2	4.5	△6.9

※ 各会計の歳入・歳出決算額は実質収支に関する調書より記載。

一般会計(概要)

【決算規模及び収支】

平成26年度の一般会計における決算は、歳入総額301億146万2千円、歳出総額289億7,576万9千円となっており、前年度と比較すると、歳入は4億4,819万9千円（1.5％）の増、歳出は4億5,678万円（1.6％）の増となった。

決算を年間収支500万円の家庭に置きかえてみると

収入

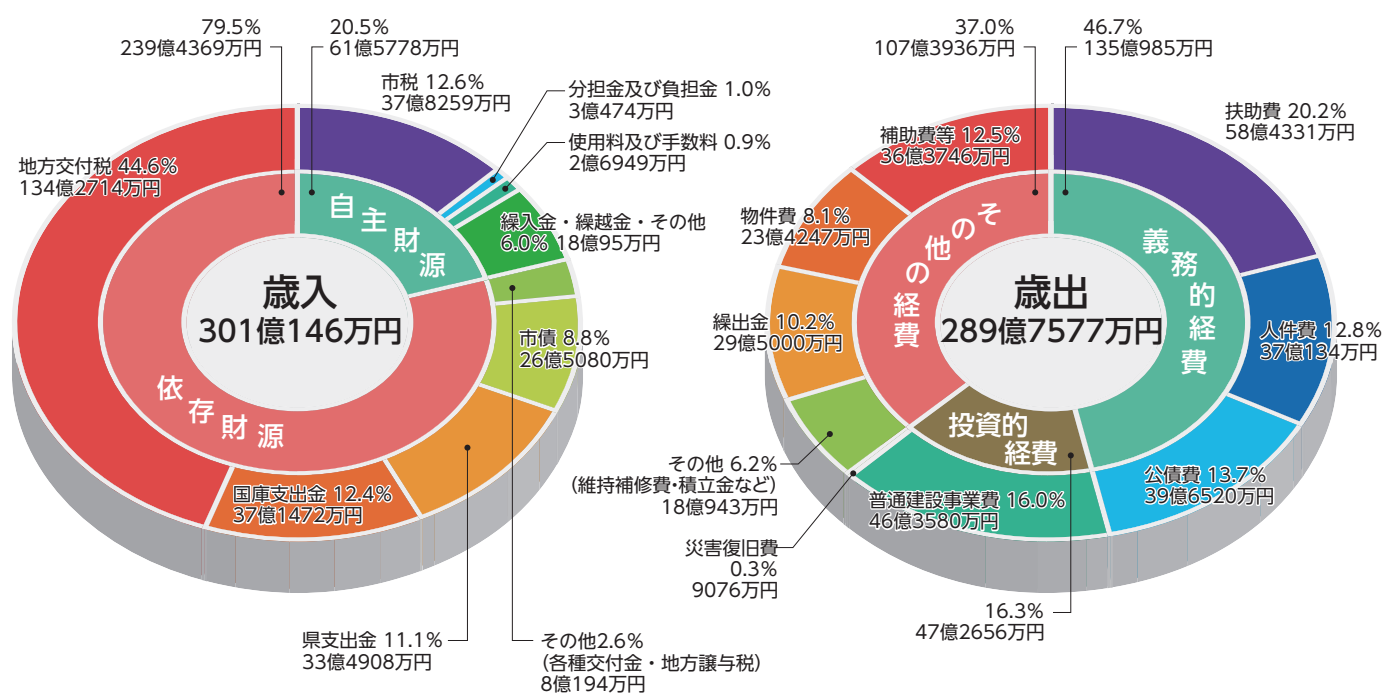
給 料（市税）	63万円
パート収入（使用料・手数料など）	5万円
親からの援助（交付税・国県支出金）	341万円
預金の取り崩し（繰入金）・預金利子（財産収入）	30万円
銀行からの借入（市債）	44万円
その他	17万円
合 計	500万円

支出

食 費（人件費）	64万円
光熱費など（物件費・補助費）	104万円
医療費（扶助費）	101万円
借金の返済（公債費）	69万円
家の増改築など（建設事業費など）	80万円
子どもへの仕送り（他会計への繰出金）	51万円
その他	31万円
合 計	500万円

※端数は一部繰り上げています。

決算内訳



討 論



賛 成

反 対

◆平成27年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案 可 決

雲仙ゴルフ場は雲仙地区や市にとって経済面・観光面で重要な施設であり、無くなることは大きな損失となる。

しかし、雲仙ゴルフ場(株)は赤字経営が続き、債務超過と資金枯渇の恐れがあり、市は株主総会で経営改善を提案したが、改善計画の報告もない。

ゴルフ場経営健全化に向けて、経営の詳しい調査・解明を弁護士・公認会計士に依頼する予算60万2千円に賛成する。【小田 孝明 議員】

雲仙ゴルフ場の経営改善のために弁護士を使い調査をするための費用とされているが、ほかの株主に対して応分の負担を求めもせず、市の顧問弁護士からは「この業務は弁護士の仕事ではない」とまで言われている。委員会での答弁では詳しい理由が説明されなかった。

以上のような理由で原案に反対する。【林田 哲幸 議員】

◆平成26年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定 認 定

予備費は、当初予算において2,000万円の計上が承認され、その充用については行政執行の効率の観点から、地方公共団体の長の責任において行うこととされている。

観光費への充用については、11月に開催される株主総会において、経営改善の問題提起のための調査費であり、一定の期間を要することから、9月議会での補正予算対応ができないと判断したからで問題はない。【坂本 弘樹 議員】

雲仙ゴルフ場問題に取り組む姿勢に真剣さを感じられない。アンテナショップ運営事業の撤退はもっと早くできたはず。諫早湾干拓事業の潮受け堤防開門調査は必要だ。住宅リフォーム助成額の引き下げ(15万円から10万円)は納得できない。【上田 篤 議員】

予備費から観光総務事務費の委託料に弁護士費用として充用されているが、予備費からの充用は一般的に緊急かつやむをえない場合だと思う。市が調査を始めたのは25年度からであり、緊急性がない。【林田 哲幸 議員】

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	結	表	渡	中	佐	林	坂	酒	平	浦	大	深	上	町	松	森	前	小	元	井	小	町
	果	決	辺	村	藤	田	本	井	野	川	久	堀	田	尾	山	川	畑	村	上	田	田	
		数	勝	好	義	哲	弘	恭	利	康	保	善	篤	康	文	繁	治	吉	康	武	孝	誠
			美	治	隆	幸	樹	二	和	二	信	一	彰	則	昭	一	治	時	一	久	明	誠
雲仙市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
雲仙市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案について	可決	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
平成26年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	15:5	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○
平成26年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
安全保障関連法案の審議に当たり慎重な取り扱いを求める請願書	不採択	1:19	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

○賛成 ●反対

意見書を国へ送付しました



少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費 国庫負担制度 2 分の 1 の復元を求める意見書

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

日本はOECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中学校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟34カ国の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、国におかれては、教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月29日

長崎県雲仙市議会

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
総務大臣	高市 早苗 様
財務大臣	麻生 太郎 様
文部科学大臣	下村 博文 様

平成27年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第47号	動産の買入れについて	原案可決
議案 第48号	雲仙市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	原案可決
議案 第49号	雲仙市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第50号	雲仙市手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第51号	平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第52号	公有水面埋立地の用途変更に関する意見について	原案可決
議案 第53号	宮ノ地辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案 第54号	平成26年度雲仙市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
認定 第1号	平成26年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第2号	平成26年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第3号	平成26年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第4号	平成26年度雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第5号	平成26年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第6号	平成26年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第7号	平成26年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第8号	平成26年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定
請願 第4号	安全保障関連法案の審議に当り慎重な取り扱いを求める請願書	不採択
請願 第5号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択要請の請願書	採 択
発議 第4号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書	原案可決

付 託 案 件	審議結果
平成27年度一般会計補正予算（第2号）案 ほか5件	原案可決
平成26年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定	認 定
安全保障関連法案の審議に当り慎重な取り扱いを求める請願書	不採択

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決6件、認定1件、不採択1件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成26年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 嘱託職員と臨時職員の人員費は。

答弁 雇用経費は、嘱託職員が約4億2千万円、臨時職員が約1億円である。

質疑 電算システム業務発注のプロポーザル方式は、だれが決定したのか。入札審査委員会等で検討すべきではないのか。

答弁 担当部署において検討し、決定している。今後は、ガイドラインを制定していきたい。

質疑 公園の所管がまちまちである。見直しはしないのか。

答弁 平成28年度の組織編制において、公園の管理を一元化する予定である。

質疑 市内の某ゴルフ場の固定資産が非課税になったのは、いつからか。

答弁 県が民営化したときは、非課税としていた。

質疑 地方税法の規定、地主からの申告、役所の関係者との協議により非課税としたということであるが、その確認はどのようにしたのか。

総務

答弁 当時の協議資料、非課税の適用状況に変更がない旨の報告書により非課税と取り扱っている。

質疑 地代の発生の有無で、その土地に対する税措置が変わってくる。実際、地代が発生しているということを聞く。市の税行政の公平性を保つために、調査をする気があるのか。

答弁 今回そのような事実を発見している。地代として、顧問弁護士に相談しながら、課税の方向で進めていきたい。

意見 平成18年の協議時に、地代の発生はないということで信頼して非課税とした。ところが、地代は発生しており、虚偽の報告等がなされ、非課税とされた10年間、市は損害を被っていると思われる。市民が受ける利益に被害が生じている場合は、当然刑事訴訟法の規定により告発義務が課せられている。それをしないということであれば、住民訴訟なども想定される。しっかりと検討されて、やってもらいたい。

要請 十分な調査を実施し、刑事訴訟法の規定に当たる場合は、相応の対応をすることを市へ要請する。

次のとおり、意見を付すことを全会一致で決定。

市内某ゴルフ場の固定資産税が非課税措置となっていることに疑義があるため、十分な調査を実施すること。

安全保障関連法案の審議に当り慎重な取り扱いを求める請願書

意見 9月19日に参議院においても可決されている。衆参両院における慎重審議の結果、可決されているため、現時点においては不採択が妥当であると判断する。

○全会一致で不採択すべきものと決定した。

小浜ガス株式会社の株式譲渡

質疑 市が株式を譲渡しなければ、株式会社九州ガスホールディングスは小浜ガス株式会社を買い取らなかったのか。

答弁 小浜ガス株式会社が単独で事業継続できないということから、存続させる手段として、株式売買の話となった。

現地調査を実施（計2箇所）

- ・宮ノ地辺地（瑞穂町）
- ・本庁舎増築工事



現地調査（増設庁舎）

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
平成27年度一般会計補正予算（第2号）案	原案可決
平成26年度一般会計歳入歳出決算認定 ほか3件	認 定
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択要請の請願書	採 択

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決1件、認定4件、採択1件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成27年度一般会計補正予算（第2号）案

質疑 スポーツ活動振興費の体育協会補助金の内訳根拠はどうなっているのか。

答弁 県民体育大会参加選手相当数の394名に体育協会が定めている宿泊費補助額の4千円をかけて算出した。

平成26年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 給食費保護者負担金の滞納者繰越分について、対象者は何名で今後の方針はどのように考えているのか。

答弁 平成26年度末において小浜町で30名、南串山町で5名の合計35名が残っている。今後とも不納欠損として処理するのではなく、催促状等を出して納入を促していく。

質疑 教育費の決算で見た場合、雲仙市の教育予算は一般会計の8.2パーセント程度しかない。これは他市よりも低い数字である。もっと予算をかけないかと充実した教育は出来ないと思うが、その点についてはどのよう

うに考えているのか。

答弁 教育予算の割合は市によって様々であると思うが、本市は施設が多いという実態もあり、安全で安心な施設を利用して頂く必要があるため、今後の維持改修等については、強く要求していかなければならないと考えている。

質疑 スクールサポーター配置事業について、どのような効果があっているのか。

答弁 小学校ではここ数年、不登校児童の数はゼロである。担任に話せない児童もスクールサポーターには話せることがあり児童の安心感に繋がっているし、学校においてもスクールサポーターからの連絡で情報の共有を図り、早い段階で子ども達の変化に対応出来ている。保護者・学校にとっても非常に効果の高い事業である。

質疑 社会福祉協議会補助金は、職員14名分の人件費の一部を助成したとの説明であったが、社会福祉協議会の運営・活動に対してはどのように考えて

いるのか。

答弁 社会福祉協議会においても現在改善等について検討がなされている。市としても社会福祉協議会と一緒に連携しながら見直し等について協力し、改善していきたい。

平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑 国保税の時効があるのであれば、現年度分から徴収するよりも過年度分から徴収した方がいいのではないか。

答弁 新たな滞納者を増やさないということがテーマであり、現年度分を徴収した上で過年度分も徴収することが原則である。また、長期滞納者については納税誓約書を徴収することにより時効を中断させて債権の保全を行なっている。

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択要請の請願書

本請願の趣旨に賛同できるとして全会一致で採択すべきものと決定した。



委員会審査状況

文教厚生

付 託 案 件	審議結果
平成27年度 一般会計補正予算（第2号）案	原案可決
平成26年度 水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決
平成26年度 一般会計歳入歳出決算認定 ほかに4件	認 定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決2件、認定5件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成27年度一般会計補正予算（第2号）案

産業建設

質疑 工場等設置奨励金支給事業の要綱等は早急にもっと厳格な見直しをするべきではないか。

答弁 様々な検討を行い定めたいと考えている。出来次第報告したい。

質疑 雲仙ゴルフ場に対する調査費用が補正予算に計上されている。本市の当該施設の株保有数は。

答弁 全900株のうち100株を保有している。

質疑 昨年度も弁護士などによる調査を行っている。これ以上、何を調査するのか。

答弁 経営改善を要求したが、具体的な根拠を示した計画の提出には至っていない。引き続き調査が必要であると判断した。

質疑 なぜ市だけがその費用を全額負担するのか。経営安定への思いに賛同するほかの株主へ応分の負担を求めるべきではないか。

答弁 信ぴょう性のある事項を持って、総会に向けてほかの株主にも相談をしていきたい。

質疑 ある確信を掴みたいから調査を依頼するのではないか。

答弁 不明確な部分を引き続き調査した上で示していきたい。

質疑 昨年度は、予備費を充用し、今回補正予算で対応する理由は。

答弁 継続的に進めるためである。

修正案提出 市だけが負担することには納得できないとの理由から、これに係る予算を減額する修正案が提出された。

修正案に対する反対討論 歴史ある当該施設の将来的な健全経営、市も株主であることから税金を活かしていくためにも、この予算は可決すべきであり、修正案には反対する。

修正案に対する賛成討論 ほかの株主にも相談し、応分を求めた後であれば理解できるが、今回の状況には納得がいかない。

顧問弁護士からも、「この業務は弁護士の仕事ではない」と言われているのに、なぜ更に弁護士に依頼しようとするのか。

以上により、修正案に賛成する。
原案に対する賛成討論 当施設は市にとって大切な観光資源である。

市として単独でも調査を行うべきであるため、原案に賛成する。

採決 賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、修正案に賛成する少数意見の留保があり、少数意見報告書が提出された。

平成26年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 雲仙ゴルフ場に対する調査費用が予備費より充用されている。

株主総会は11月であり、9月補正でも充分間に合ったのではないか。

答弁 9月の補正予算対応では間に合わないかと判断したためである。

反対討論 予備費の充用は、緊急かつ、やむをえない理由があるときのみ認められると思う



現地調査（市道小浜仁田峠循環線）

が、執行部の答弁からは緊急性が認められないため反対する。
賛成討論 必要という判断のもと、市長裁量により予備費が充用できる。問題ないものとして賛成する。

現地調査を実施（計11箇所）

・議案に関するもの
・8月25日の台風15号による被災状況

市政を問う 10名の議員が一般質問



町田 康則…P11
森山 繁一…P12
浦川 康二…P12
上田 篤…P13

平野 利和…P13
小畑 吉時…P14
大久保信一…P14
松尾 文昭…P15

小田 孝明…P15
林田 哲幸…P16

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

雲仙岳の防災対策は

活火山法の改正と避難計画

町田議員

平成26年御嶽山噴火の教訓を踏まえ、活火山周辺の市民等の安全確保のため市町村・福祉施設・宿泊施設・ロープウエー等は避難計画作成が義務化された。雲仙岳は平成3年の大災害以来、気象庁の24時間常時観測対象火山に県下で唯一なっている。市はどうするのか。

金澤市長

国、県、関係市、警察、消防、気象台や九州大学地震火山観測研究センターで構成する雲仙岳火山防災協議会を設立したので、その中で避難ルート、避難場所の指定などを詰めていき、避難計画を定めたい。

町田議員

雲仙岳には年間



まちだ やすのり
町田 康則 議員

災害時の被災者受け入れは

約3万人の人が登っている。登山届や避難シエルター、放送設備等を設置を含め、避難計画作成を要望する。

町田議員

今年の6月、平

戸市と平戸旅館組合が災害発生時に被災者を宿泊施設に受け入れることを取り決めた協定を締結した。9月1日の新聞には、長崎県内の災害被害想定は、雲仙地溝断層と雲仙西部断層の連動地震が想定され、短期避難者は約16万人、長期避難者は約5万3千5百人とされている。雲仙岳があり、宿泊施設が数多くあるが、市はどう考えるのか。

広瀬市民生活部長

大規模

災害により家を失った市民が、応急仮設住宅などへの入居ができるまでの間、旅館等の宿泊施設を一時的に利用することにより被災者のプライバシーの保護等を目的に協定締結が9月中に実現できるように進めたい。

雲仙市の地方創生は



もりやま しげいち
森山 繁一 議員

地方創生の取り組みは

森山議員 市としての重点的な事業分野又市民主体の取り組みの考えは。

金澤市長 市の総合戦略は

国の4つの基本目標、地方の雇用を創出、地方への新しい流れ、時代に合った地域作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する戦略作りを考えている。

煙霧消毒の対応は

森山議員 家屋消毒について27年度中止。今後の対応はどの様に考えているのか。

広瀬市民生活部長 来年度の事業は実施を希望する自治会は薬品を直接購入する。購入に要した費用は市で全額を助成する方向で考えている。

認知症患者の対策は

森山議員 認知症は増加傾向の現状であるが認知症患者の対策の考えは。

岸川市民福祉部長 高齢者の方が携帯にGPS機能付装置の初期導入費用や本人家族の家庭訪問及び会議等の支援をしている。

森山議員 ITを利用した見守りシステム、徘徊する可能性がある人を対象に靴に張る番号付ステッカーを配布する考えはないか。

岸川部長 ITを活用したメール配信、シールなどの方法について、市に合った対策となるよう協議したい。

雲仙市の市歌作成は

森山議員 市歌作成の検討状況は。

大塚政策企画課長 必要性等を整理し、検討したい。

公共施設の管理状況は



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

公共施設管理の具体策は

浦川議員 公共施設マネジメントへの取組現況と今後の具体策は。

金澤市長 財産管理の必要性・重要性を考え、市の組織機構を見直し、来年度から財産管理課を設置し、公共施設の適切な管理を行う。

畑中総務部長 公共施設マネジメントの現況は、公立学校及び市営住宅以外の建築物はこれまで計画的な維持管理を行っておらず、各管理部署で補修・改修が必要な時点で対応していたが、今後は今回策定する「雲仙市公共施設等総合管理計画」に基づき適切な管理を行っていく考えである。

ふるさと納税の取組みは

浦川議員 ふるさと納税の新たな制度と寄付額の状況は。

大塚政策企画課長 寄付金のインターネット受付や寄付額に応じたポイント制を導入し、ポイントに応じて謝礼品を送付している。寄付額は本年4月から8月までの時点で約3千万円となっている。

浦川議員 制度改善で寄付額も順調に伸びているが、更なる成果を目指すため、3点ほど改善点を提案する。

①ポイント制導入を全国自治体と同様にする。
②謝礼品カタログ事業者JTBと委託内容の再検討。
③謝礼品に雲仙ブランド商品を増加する。



謝礼品カタログ

福祉医療を更に拡充を



うへだ あつし
上田 篤 議員

他の市にない、良い制度

上田議員 26年度から中学

校卒業までの子どもに対し、償還払いによる医療費助成制度が施行された。実績、評価はどうなっているか。

岸川市民福祉部長 対象と

なる小中学生3千330人のうち2千757人、82・8%から資格申請があり、実績は1千269万円、1人当たり6千228円であった。延べ2千38人に助成を行った。

上田議員 この事業は当分の間継続は可能か。

岸川部長 市民から「他の

市にない良い制度」との意見もあり、例年ベースで約2千

万円かかるが継続していき

い。

上田議員 全国では高校卒業まで拡大する動きもあるが、いくらかかるか。

岸川部長 約850万円。

上田議員 地方創生でも人口問題は大きな目標だ。ぜひ

高校卒業までの拡充も検討すべきではないか。

金澤市長 1度始めると

ずっと続けなくてはならない。持続可能な制度になるか、よく見極めないと判断できない。

上田議員 中学校卒業まで

及び障害者に対する福祉医療は現物給付にする必要がある。できない理由は何か。

岸川部長 大きく4つの問題がある。①国、県の補助金

などが減額される（市負担の増）②窓口の煩雑化など医師会との協議が必要③計算システムの改修が必要で費用がかかる④高額療養費・付加給付の取り扱いが複雑化する。

地域創生実現プランは



ひらの としかず
平野 利和 議員

環境省から選定を受け現時点での状況は

平野議員 地球温暖化問題

等全国的な諸問題を解決し、地方創生につながっていくと考えるが事業の進捗状況は。

金澤市長 環境省は再生可

能エネルギーへの取り組みを推進するため「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業として雲仙市が中心となり提出した企画が採択され取り組んでいる。この地域にしかない資源を活用する本事業は、企業誘致、雇用の確保が可能な事業であり、さらに地熱発電、バイオマス発電、潮力・風力発電など多種多様な発電所のテーマパークとなり、修学旅行等を中心とした集客が図られ、観光振興

の一翼を担う事業と考え進めている。

高齢者の見守りは

平野議員 老人会とかグラ

ンドゴルフなど様々な団体があるが、どの様な見守りをして、どの様な団体があるのか。

岸川市民福祉部長 自治会

単位での支援グループや、市が高齢者等見守り活動に協定を結んだ事業者、見守り活動を行う老人クラブがある。主に、声かけ、困り事支援、友愛訪問などの見守り活動が行なわれている。



小浜温泉バイナリー発電所

庁舎周辺の環境整備は

農振地域の除外は



おばた よしとき
小畑 吉時 議員

小畑議員 市役所位置の決定後本庁舎周辺は、農振地域の除外により各種店舗などが建設され再開発が進んでいる。吾妻庁舎がこれからの雲仙市の顔になるので、この周辺をもっと広く除外できないか。

金澤市長 本庁舎周辺の農地は県営事業により整備された優良農地で農振農用地に位置づけているが、周辺用地に対する市民の考えも圃場整備事業の時から変化していると思われる。将来的なまちづくりの観点から関係者との調整が必要なことから、農振地域整備計画の見直し時期までに慎重に検討したい。

松尾産業振興部長 計画見直し時期の5年間に経済情勢等が変わるため、地域の声や経済状況などの調査を行い、全体計画見直しの中で農振農用地除外の検討を行いたい。

庁舎周辺の道路整備は

小畑議員 市役所本庁舎前の国道交差点は、信号機を通過するとまたすぐに交差点が続く変則的な箇所であるため、一体化の改良はできないか。

金澤市長 庁舎周辺地域の開発を考える上で改良の必要があり、地元自治会長会からの改善要望もあるので検討を行い、早期の改良が必要であると考え、まずは庁舎前を通る市道の拡幅改良と国道との交差点改良を進めている。

野口建設整備部長 今回は片側であるが市役所から出たところの交差点の改良と市道の拡幅を計画している。

農政改革への取り組みは

多面的機能支払交付金の取り組みは



おおく ぼしんいち
大久保信一 議員

大久保議員 この交付金事業は、平成19年度に始まり、平成26年度の国の農政改革の一つとして多面的機能支払交付金事業として創設された。平成26年度の取り組み状況は、

金澤市長 共同で行う農地、農業用施設の維持管理、補修及び更新等の活動を支援し、農家負担の軽減等を目的に制度が創設され、平成26年度現在、22組織の取り組みで農振農用地面積の約26%である。今後制度の周知徹底も含め有効活用がされるよう推進していく。

大久保議員 制度の広域活動組織の取り組みの考えは、

動組織の取り組みの考えは、

農地中間管理機構は

大久保議員 平成26年度の取り組み状況と今後の取り組みの考えは。

松尾産業振興部長 取り組み地域は15地域で面積268haで7332万円の交付金額である。今後の取り組みは、事業の取り組みむメリットなどを周知し推進していく。



多面的機能支払交付金事業

金澤市長 他市の事例では、市、振興局、県農地保全推進協議会で構成されたチームで組織と一緒に広域化に向けて推進されたと聞く。市としても県や農地保全協議会の協力を仰ぎながら研究する。

公民館使用料の減免は



まつ お 松尾 文昭 議員

公民館利用及び使用料は

松尾議員 公民館は生涯学習の場として多くの方が利用され、使用料は、平成24年10月1日から、すべての公民館が一律になるよう改正がなされている。経済的な収益もない高齢者も一律使用料では、公平と言えないがどのように対処するのか。

山野教育長 公民館等の公共施設は、一定の線を設けることが大事で、決まりを遵守することが逆に快適な利用につながる。

利用する人、しない人での不公平がないよう統一した使用料を定めて利用して頂いている。

山本教育次長 高齢者が利用される場合は、雲仙市公共施設使用料減免規則に、公益性、公共性を減免の判断基準としており、個人的な活動、趣味であったり生活活動等は、減免の対象としていない。

松尾議員 高齢者の減免で、文化協会主催の行事に参加するために、使用する回数が10回までを減免するとあるが、継続するのか。

山野教育長 27年度までは、減免する約束だった。その後については白紙ということだった。28年度以降については協議して方向性を示したい。

松尾議員 教育委員会が目指すコミュニケーションセンターはどのような施設を考えているのか。

山本教育次長 市民が多様な学習機会や集会の場として、また地域社会の形成や文化の振興、生涯学習の場として各種講座等を開催するほか身近な生活学習の場を考えている。

延焼をいかに止めるか



お だ こうめい 小田 孝明 議員

吾妻駅付近の家屋火災

小田議員 5月26日の火災状況は。

金澤市長 午前10時18分頃吾妻町大木場名にて火災発生。全焼2棟、半焼2棟、部分焼1棟、ぼや6棟、合計11棟。負傷者1名であった。

住宅密集地で隣接家屋の間が一人通れる程で側面からの消火ができず延焼の原因と考えられる。

小田議員 合併後、最も大きい家屋火災といえる。防火用水が足りなかったのでは。

広瀬市民生活部長 半径100m以内には防火水槽1、消火栓3、河川があり、水は足りていた。午前10時17分火災通報、29分に消防署とひと

つの分団が同時に到着。11時45分頃延焼のおそれなくなり、12時46分鎮火した。

小田議員 家屋密集地は各地にある。この機会に、延焼を如何に少なくするか検証し今後に生かすことが大切だと考えるが。

福祉タクシー券の増枚を

小田議員 通院等必要性は高い。250人程の人が60枚を使用されている。

金澤市長 この制度を拡充するよう検討している。改めて提案する。

他の質問
・家屋等の消毒中止



消火活動の様子

交通弱者への支援策を

交通対策は



はやしだ 林田
てつゆき 哲幸 議員

林田議員 タクシー利用券の枚数を増やせないか。

金澤市長 交通弱者の方の移動手段の確保に対する支援策の重要性は十分認識しており、現在、高齢者の交通対策の方向性を研究している。今後は、その分析結果を踏まえ、助成事業の充実に向けて前向きに検討し、持続可能な制度となるよう取り組む。

林田議員 例えば、透析の患者は、設備の整った病院への通院が週に3回必要で、その負担は大きい。障がい者への交通費助成として、タクシー券以外に他の助成をする考えはないか。

岸川市民福祉部長 そう

いったことも含めて現在研究している。なお、市が行っている通院費の助成というのは、福祉タクシーのみである。

林田議員 バス・タクシー

事業によって十分な輸送サービスが提供されず、地域の交通や移動制約者の輸送が確保されていない場合においては、公共の福祉を確保する観点から、自家用有償旅客運送の登録制度があるが、雲仙市でも取り組めないか。

岸川部長 制度としては知っているが、詳しい内容とか、全国や近隣の状況までは把握していない。

他の質問

・空家対策



議会用語解説

少数意見の留保

委員会における表決の結果、多数を得られず廃棄された意見で、本会議における審議の際、委員長が行う委員会の結果報告に合わせて自ら少数意見としてそれを報告する権利を保持しておくこと。

委員会は、議決事件についての予備的又は下審査機関であり、そこでの結論は仮の結論で、最終的なものではなく、本会議における判断資料となるにとどまり、本会議での審査は必ずしも委員会での結論に拘束されるものではない。したがって、委員会で廃棄された少数意見も、本会議では多くの同調者を得られる可能性があり、少数意見の報告はそれなりに意義を有する。



行政調査を行いました



7月6日（月）～8日（水）

産業建設常任委員会

東京都府中市のインフラマネジメント並びに千葉県南房総市の観光振興について行政調査を行いました。

また、上京に併せ、「雲仙市愛野町から小浜町までの幹線道路の整備」について国等に対し、要望活動を行いました。

7月13日（月）～15日（水）

総務常任委員会

北海道滝川市の公共施設マネジメント、千歳市の市民協働事業、芦別市の特定滞納者特別措置条例について行政調査を行いました。

本市でも公共施設マネジメントの策定を平成28年度で計画しており、公共施設の現状と課題の整理が急務となっています。



7月21日（火）～23日（木）

文教厚生常任委員会

三重県亀山市の子ども総合支援センター事業、伊勢市の伊勢フットボールビレッジ、愛知県高浜市の宅老所等について行政調査を行いました。

児童福祉や高齢者福祉、スポーツ面での先進的取組みが参考になりました。

8月4日（火）～5日（水）

議会広報編集特別委員会

福岡県宗像市及び熊本県合志市における「議会だより」発行について行政調査を行いました。

宗像市では、タブロイド版（新聞紙形式）での取組み、合志市ではカラーページの削減による経費節減が行われていました。



議会のうごき



7月25日（土）

石破地方創生担当大臣 来市・講演会

石破地方創生担当大臣が雲仙市を訪問され、小浜温泉バイナリー発電所、雲仙プラン100、八斗木白ねぎを視察。大久保議長も同行しました。

また、午後からは吾妻町ふるさと会館で地方創生についての講演もありました。

8月3日（月）

県の施策に関する要望

平成27年度の長崎県の施策に関する要望を、市長並びに市議会の合同で中村知事に対して行いました。

雲仙市は交通基盤の整備が弱く、早期の道路改良と高規格道路の早期完成等11項目を要望しました。



8月21日（金）

第4回島原半島市議会議員合同研修会

今年で4回目となる島原半島市議会議員合同研修会がホテルシーサイド島原で開催され、島原市・南島原市・雲仙市の50名余りの市議会議員が参加し、雲仙市からは大久保議長以下17名の議員が出席しました。

有意義な研修となりました。

9月12日（土）

平成27年度雲仙市金婚祝賀式

平成27年度雲仙市金婚祝賀式がふるさと会館で開催され、大久保議長以下15名の議員が出席しました。

昭和40年にご結婚された62組のうち、43組のご夫婦が参加されており、50年の結婚生活をお祝いいたしました。



市民の声



(内容は一部抜粋を掲載しています。)

はじめておたよりします。議会についての意見ではないのですが、グリーンロードの除草をされていますが暑い中たいへんだと思い又、とても急な高い所など心配です。そこで一案ですが、車で2、3名で除草剤をまいたらいいのではないかと思います。竹などからす薬もありますし、その薬は草も少しからすことが出来ます。労力も少なくすむし、安全だと思うのですが、動力噴霧機の圧力を上げなければいいのではないかと思います。安価で済みます。

(国見町 酒井敏代さん)

自動車税減免を療育手帳 (B1、B2) 所持者まで拡充してほしい。

また、福祉タクシー券の助成を3割から半額へしてほしい。

(国見町 矢倉秀一さん)

千年の湯の利用は高齢者が多いと思います。

公共バス (島鉄) が千年の湯前の停留所を作ってくれたら利用が増えると思う。問題は交通手段です。

(吾妻町 植木伸子さん)

※これらの要望等については、関係部局に連絡いたしました。

問1 「議会だより」を読まれての感想や、お気づきの点などあればお書きください。

問2 議会への意見や質問などお寄せください。

ご協力ありがとうございました。

議会へのご意見・ご感想をお寄せください！



雲仙市議会では、市民の皆様から広くご意見を伺うため、議会だよりに返信用ハガキを掲載しています。

議会だよりを読まれての感想や議会に対するご意見等をご記入の上、ご送付ください。(お手数ですが、52円切手をお貼りください)

いただいたご意見等は、議会だよりに掲載する場合がありますので、ご了承ください。

ただし、匿名の場合は、掲載いたしません。

議会を傍聴してみませんか？

平成27年第4回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
12月3日（木）～12月22日（火）です

■一般質問	12月 7日（月）～10日（木）
■議案質疑	12月14日（月）
■委員会	
文教厚生常任委員会	12月15日（火）
産業建設常任委員会	12月16日（水）
総務常任委員会	12月17日（木）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編集後記

市役所本庁舎周辺に銀行や大型スーパーの店舗が建ち上がり、もうすぐ開店です。田園の中にすくくと建っていた庁舎の姿が、なつかしく思い出されます。世の中変化が無いようできて、やはり変わっていくのですね。

現議会だより編集委員会の仕事も最後です。次号より新メンバーが担当します。2年間お世話になりました。
（上田 篤）



議会広報編集特別委員会

委員長 浦川康二
副委員長 佐藤義隆
委員 上田 篤、林田哲幸
中村好治、渡辺勝美

郵便はがき

8 5 9 1 1 0 7

お手数ですが
52円切手を
お貼り下さい

長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地

雲仙市役所 議会事務局
「議会広報編集特別委員会」 行

（議会だより44号）

ふりがな
ご氏名

ご住所

電話番号()-()-()